

内閣府委託事業（委託機関：有限責任監査法人トーマツ）

令和3年度民間シェルター等による配偶者暴力被害者等の支援の充実のための調査研究事業

# DV被害者等のための民間シェルター実態調査 及び先進的取組事例に関する調査報告書 （概要）

令和4年5月

# 1. はじめに

## 調査の背景及び目的

- 配偶者等からの暴力（以下「DV」という。）を始めとする複合的な困難さ\*により、社会的に孤立し、生きづらさを抱える者がなおも多く存在する。その者に対する支援については、民間シェルター等の民間支援団体が重要な役割を担っているが、財政面、人的基盤等において厳しい状況にある。
- 2020年度からは、内閣府では、民間シェルター等による被害者支援がさらに充実するよう、地方公共団体と民間シェルターが連携して行う先進的取組を促進するため、新規に「DV被害者等セーフティネット強化支援パイロット事業」（以下「パイロット事業」という。）が実施されることとなった。
- そこで、本調査は、昨年度に引き続き、DV被害者等を支援する民間シェルター等について、その実態を把握するための調査（以下「民間シェルター実態調査」という。）を行うとともに、パイロット事業の交付金を活用した先進的な取組に係る事例調査（以下「民間シェルターにおける先進的取組事例調査」という。）を実施し、地域における官民が連携したDV被害者等支援の充実及び多様なニーズに応じた支援の枠組みの構築に資することを目的として実施する。

\* 暴力による自己肯定感の低下や自尊心の喪失、雇用労働市場におけるジェンダー格差に伴う女性の貧困問題、予期せぬ妊娠や性暴力等により困難を抱えた若年妊婦等の生活問題など、身体的・精神的な諸困難が考えられる。

## 2. 各種調査活動の概要

### (1) 民間シェルター実態調査

目的	全国にある民間シェルター等における現状や課題等の実態を把握する。
対象	都道府県等*1の管内にあるDV等被害者の一時保護や相談等の支援を行う民間施設。
調査期間	2022年1月7日～1月28日
方法	内閣府から都道府県等*1の担当課に電子メールにて調査票ファイルを送付することにより実施した。
回収数	138件（有効回答137件）
備考 （集計方法）	有効回答となった137件を集計した「 <b>基本集計</b> 」に加え、民間シェルター等における課題等をより正確に捉えるため、施設を運営する法人の財政的基盤において措置費が含まれる可能性がある28施設を除いて集計した「 <b>追加集計</b> 」を行った。

### (2) - 1 民間シェルターにおける先進的取組事例調査（アンケート）

目的	民間支援団体が交付金*2を活用して行う取組の内容や課題等の実態を把握する。
対象	2021年度に交付金*2を活用して取組を行う民間支援団体のうち、有識者からなる検討会における協議に基づき選定した20団体。
調査期間	2022年1月7日～1月28日
方法	内閣府から対象となる民間支援団体が所在する都道府県等*1の担当課に電子メールにて調査票ファイルを送付することにより実施した。
回収数	20件（回収率100%）

### (2) - 2 民間シェルターにおける先進的取組事例調査（ヒアリング）

目的	民間支援団体が交付金*2を活用して行う取組の内容や課題等の実態について、アンケートでは把握しきれない詳細な情報を収集する。
対象	民間シェルターにおける先進的取組事例調査（アンケート）に回答があった20団体のうち、アンケートの回答内容等を踏まえ、有識者からなる検討会委員の助言を受け選定した5団体。
調査期間	2022年1月31日～2月8日
方法	オンラインでのヒアリングを実施した。

\* 1 都道府県等とは各都道府県・政令指定都市を指す。

\* 2 交付金とは性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業）を指す。

### 3. 民間シェルター実態調査結果（1/9）

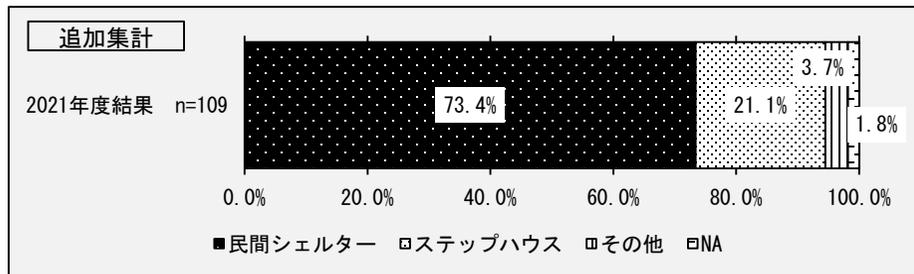
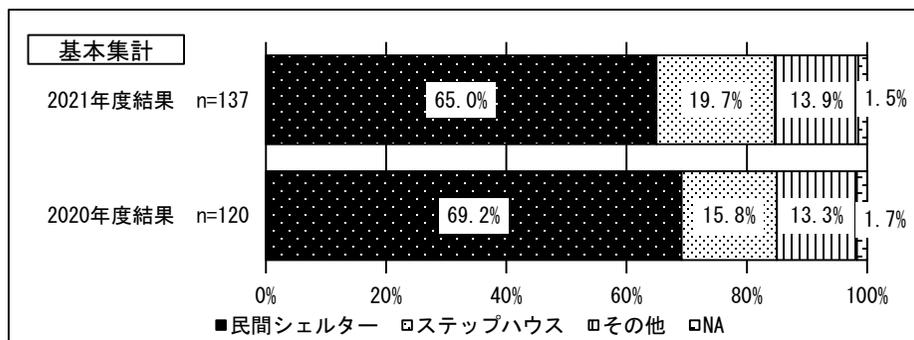
※有効回答となった137件を集計した「基本集計」に加えて、民間シェルター等における課題等をより正確に捉えるため、施設を運営する法人・団体の財政的基盤において行政からの措置費が含まれる可能性がある28施設を除いて集計した「追加集計」を行った。（本資料では、追加集計の結果について、本文中でははカッコ内で数値を表している）

#### （1）施設の基本情報

##### 1）回答者情報（単数回答）

- 2021年度の調査では、「民間シェルター」が最も多く65.0%（追加集計73.4%）、次いで「ステップハウス」が19.7%（21.1%）、「その他」が13.9%（3.7%）

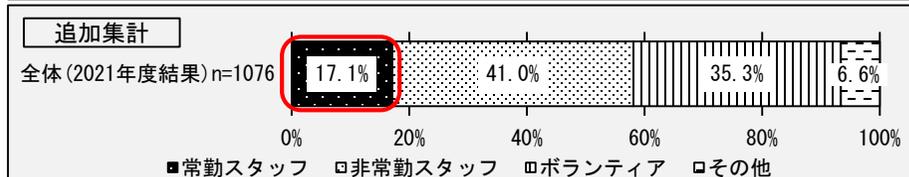
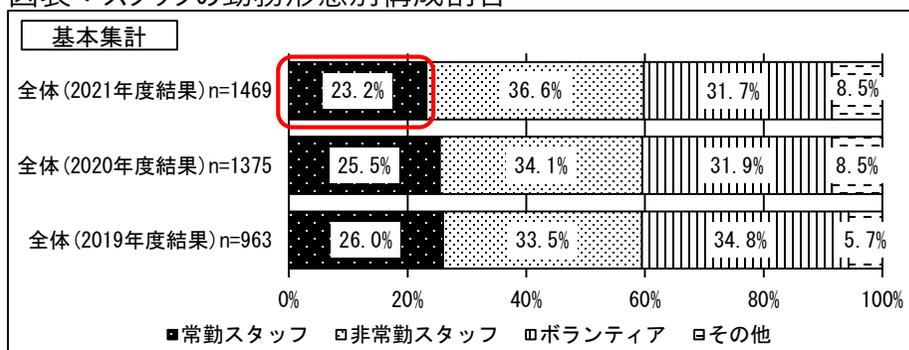
図表：回答者情報



##### 2）スタッフの勤務形態別構成割合（勤務形態別に自由回答）

- 2021年度の調査では、「非常勤スタッフ」が最も多く36.6%（41.0%）、次いで「ボランティア」が31.7%（35.3%）、「常勤スタッフ」が23.2%（17.1%）、「その他」が8.5%（6.6%）
- 「常勤スタッフ」の配置割合は、基本集計よりも行政からの措置費のある法人を除いた追加集計の方が6.1ポイント低い

図表：スタッフの勤務形態別構成割合



##### 3）全スタッフに占める男性スタッフの割合

（勤務形態別に自由回答）

- 2021年度の調査では、全スタッフに占める男性スタッフの割合は、基本集計では11.5%、追加集計では7.8%

\* 過去に内閣府が実施した調査において同様の調査項目がある場合には、参考値としてその集計結果を記載している（以下同様）。

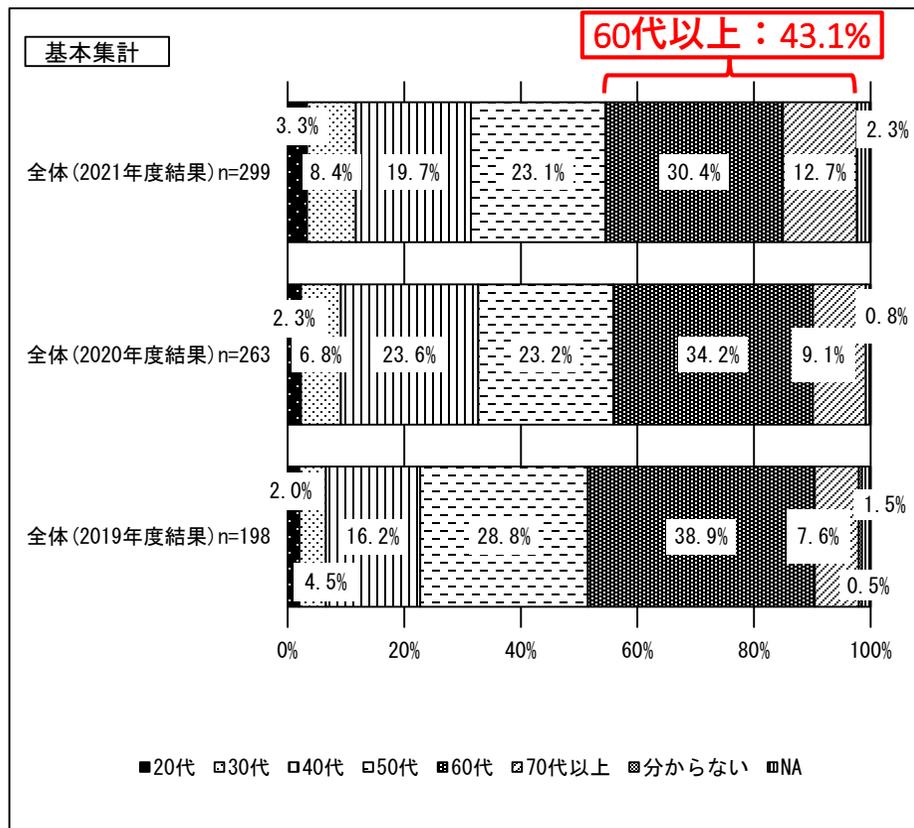
## 4. 民間シェルター実態調査結果（2/9）

### （1）施設の基本情報

#### 4）スタッフの平均年齢別構成割合（勤務形態別に単数回答）

- 2021年度の調査では、「60代」が最も多く30.4%、次いで「50代」が23.1%、「40代」が19.7%であり、「60代」以上で全体の約4割を占める

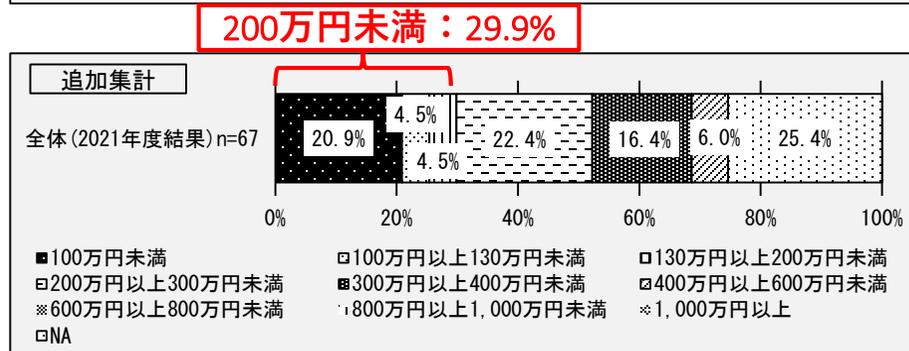
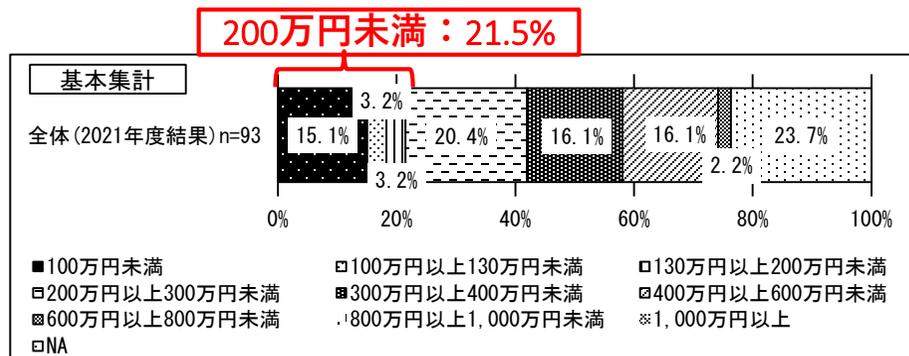
図表：スタッフの平均年齢別構成割合



#### 5）常勤スタッフの平均年収別構成割合（勤務形態別に自由回答）

- 2021年度の調査では、「200万円以上300万円未満」が最も多く20.4%（追加集計22.4%）、次いで「300万円以上400万円未満」及び「400万円以上600万円未満」が16.1%（それぞれ16.4%、6.0%）、「100万円未満」が15.1%（20.9%）
- 「200万円未満」の割合は、基本集計では全体の約2割だが、行政からの措置費のある法人を除いた追加集計では約3割を占める

図表：常勤スタッフの平均年収別構成割合



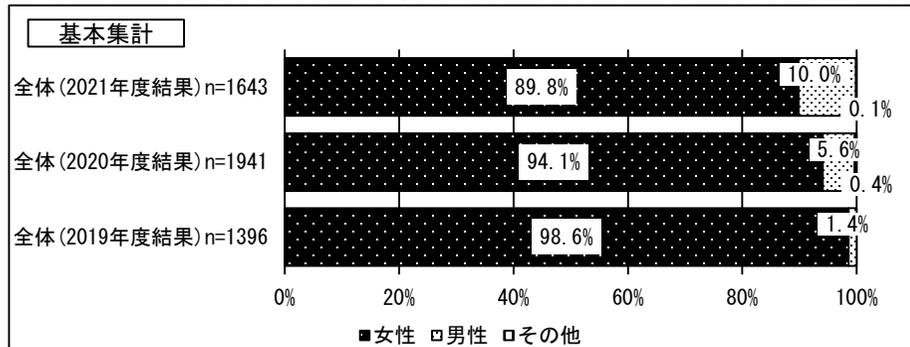
## 4. 民間シェルター実態調査結果（3/9）

### (2) 利用状況

#### 1) 延べ利用者数（属性毎に自由回答）

- 2020年度における延べ利用者数（同伴児童を除く）は、全体で1,643人
- 内訳は、女性が1,476人で89.8%、男性が165人で10.0%、その他が2人で0.1%

図表：延べ利用者数の性別構成割合（グラフのn数は同伴児童を除く）



#### 2) 入所理由（入所理由毎に自由回答・利用者一人につき入所理由は1つまで回答可）

- 2020年度における利用者の入所理由（同伴児童を除く）は、「配偶者からの暴力被害」が最も多く48.3%、次いで「住居問題・居場所なし」が18.9%、「子ども・親・親族からの暴力被害」が13.4%
- 「配偶者からの暴力被害」、「子ども・親・親族からの暴力被害」、「交際相手等からの暴力被害」、「ストーカー被害」、「性暴力・性虐待被害」、「セクシュアル・ハラスメント被害」を合計すると、69.3%

図表：入所理由

基本集計 入所理由	2021年度調査結果		2020年度調査結果	
	実数	割合	実数	割合
ア. 配偶者からの暴力被害	794	48.3%	1015	52.3%
イ. 子ども・親・親族からの暴力被害	220	13.4%	212	10.9%
ウ. 交際相手等からの暴力被害	69	4.2%	91	4.7%
エ. 暴力以外の家族・親族の問題	47	2.9%	73	3.8%
オ. ストーカー被害	10	0.6%	13	0.7%
カ. 性暴力・性虐待被害（上記に該当する者は除く）	44	2.7%	29	1.5%
キ. セクシュアル・ハラスメント被害	1	0.1%	2	0.1%
ク. その他の人間関係	40	2.4%	20	1.0%
ケ. 住居問題・居住場所なし	311	18.9%	346	17.8%
コ. 生活困窮等の経済的な問題	63	3.8%	46	2.4%
サ. その他	43	2.6%	93	4.8%
NA	1	0.1%	1	0.1%
合計	1643	100.0%	1941	100.0%

計69.3%

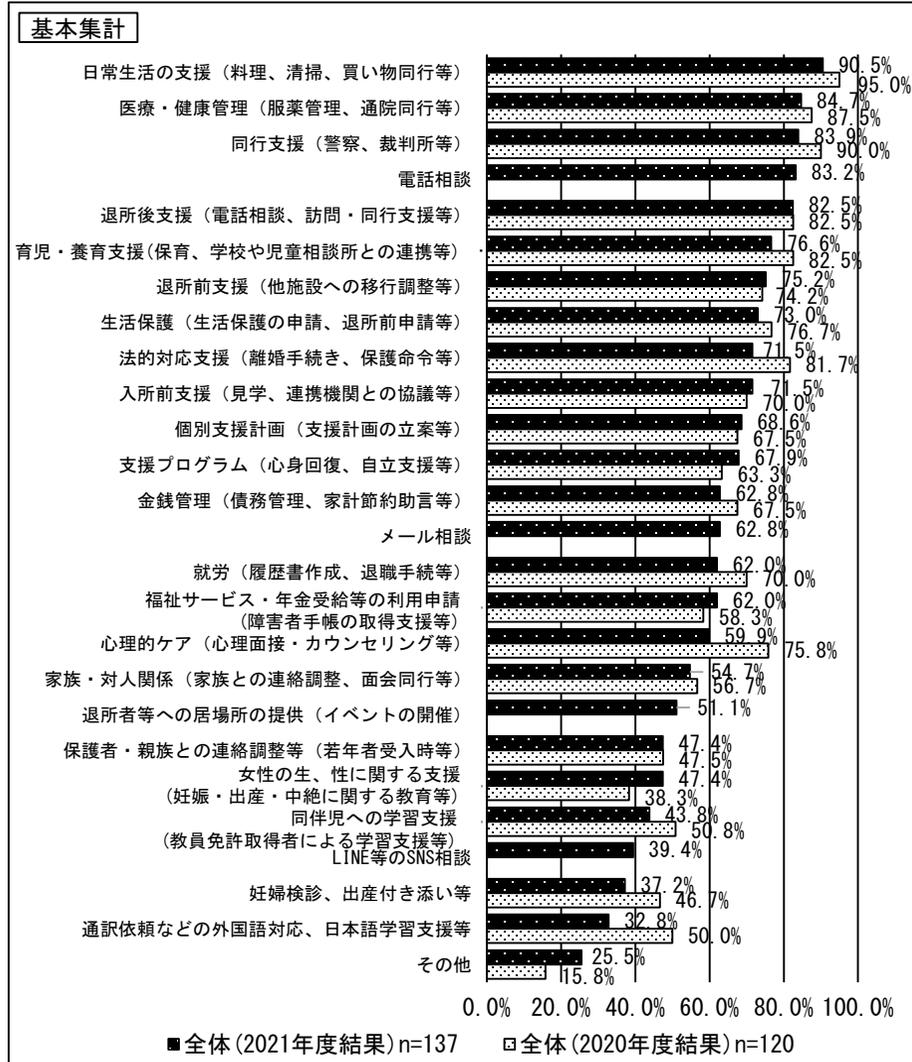
#### 3) 支援内容（複数回答） ※図表は次ページを参照

- 2021年度の調査では、「日常生活の支援（料理、清掃、買い物同行等）」が最も多く90.5%、次いで「医療・健康管理（服薬管理、通院同行等）」が84.7%、「同行支援（警察、裁判所）」が83.9%

# 4. 民間シェルター実態調査結果（4/9）

## (2) 利用状況

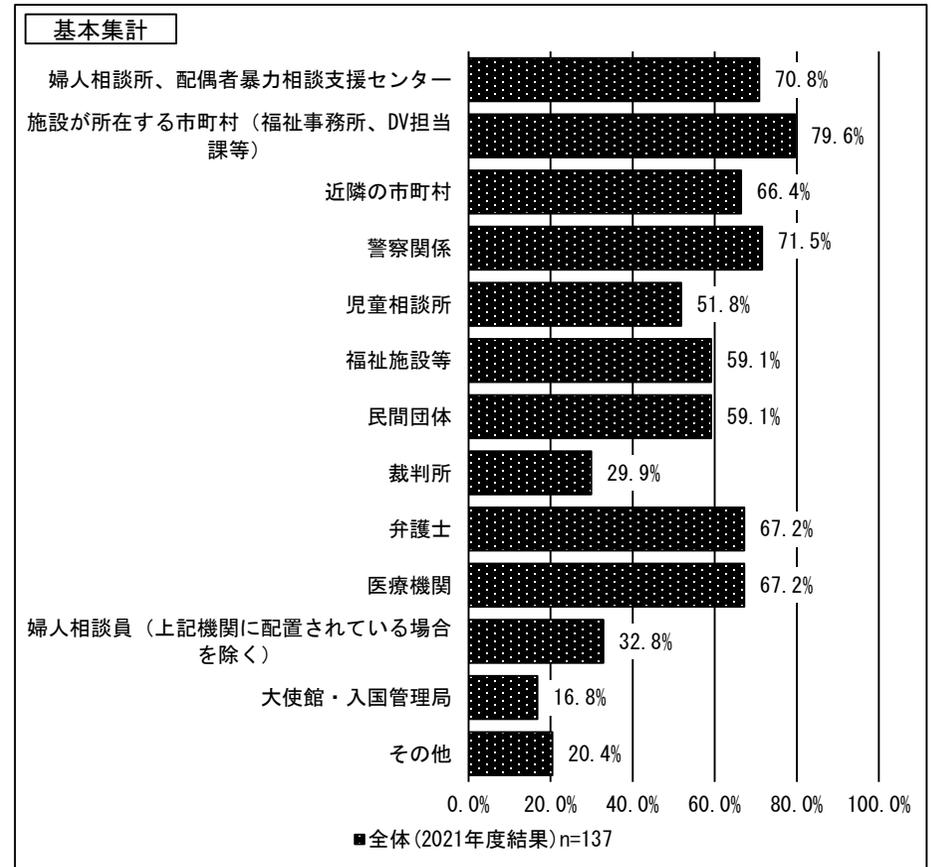
図表：支援内容



## 4) 連携先 (複数回答)

- 2021年度の調査では、「施設が所在する市町村 (福祉事務所、DV担当課等)」が最も多く79.6%、次いで「警察関係」が71.5%、「婦人相談所、配偶者暴力相談支援センター」が70.8%

図表：連携先



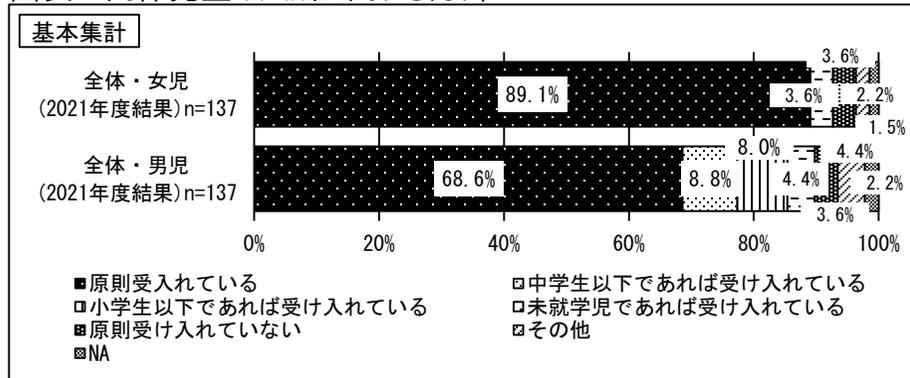
## 4. 民間シェルター実態調査結果（5/9）

### (2) 利用状況

#### 5) 同伴児童の入所に関する方針

- 同伴児童が女児の場合には「原則受け入れている」は89.1%、同伴児童が男児の場合には「原則受け入れている」は68.6%

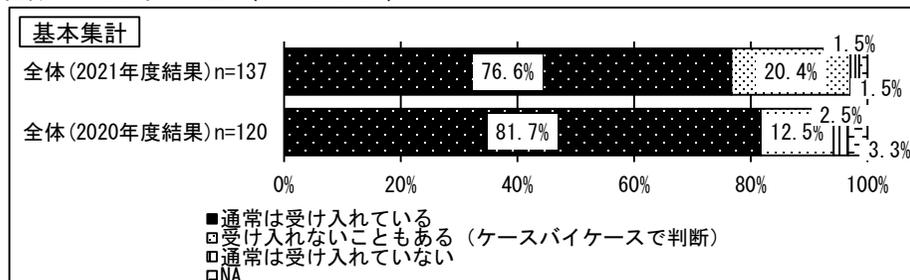
図表：同伴児童の入所に関する方針



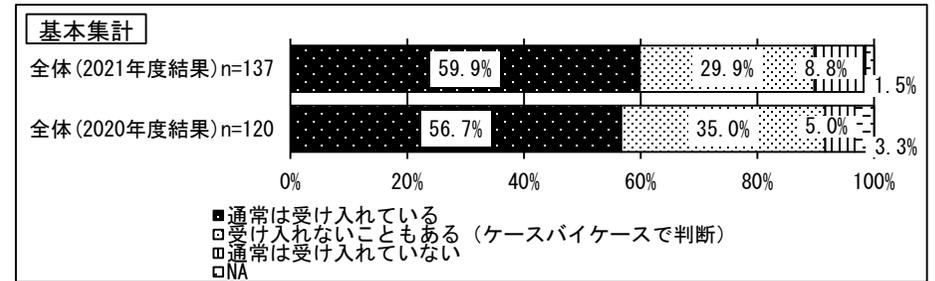
#### 6) 入所の受入れ状況

- 「若年女性（20歳未満）」、「妊産婦」、「高齢者」、「外国籍（同伴児童を除く）」、「夜間・休日の受入れ」で「通常は受け入れている」が最も多く、それぞれ76.6%、59.9%、57.7%、66.4%、52.6%

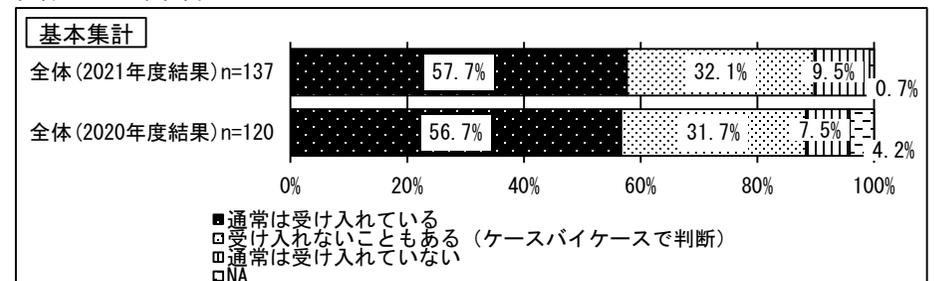
図表：若年女性（20歳未満）



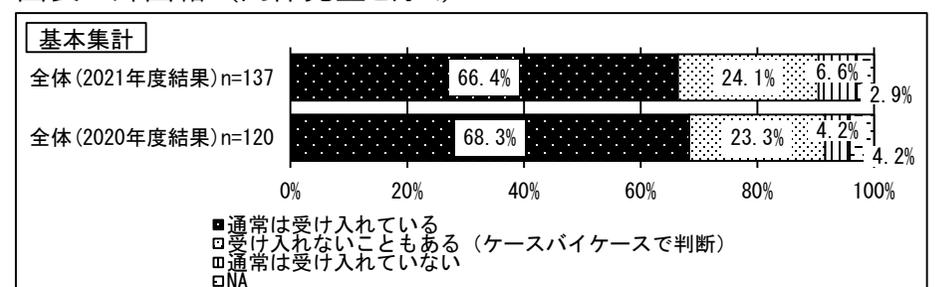
図表：妊産婦



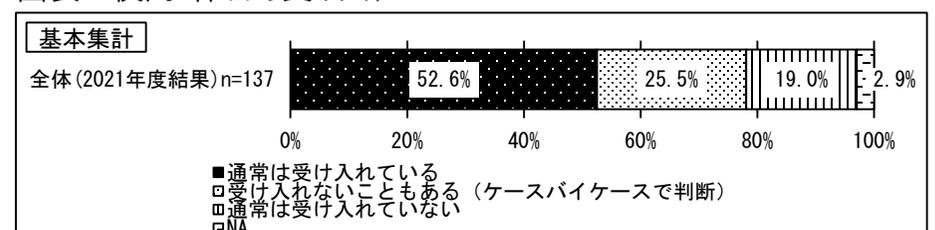
図表：高齢者



図表：外国籍（同伴児童を除く）



図表：夜間・休日の受け入れ



## 4. 民間シェルター実態調査結果（6/9）

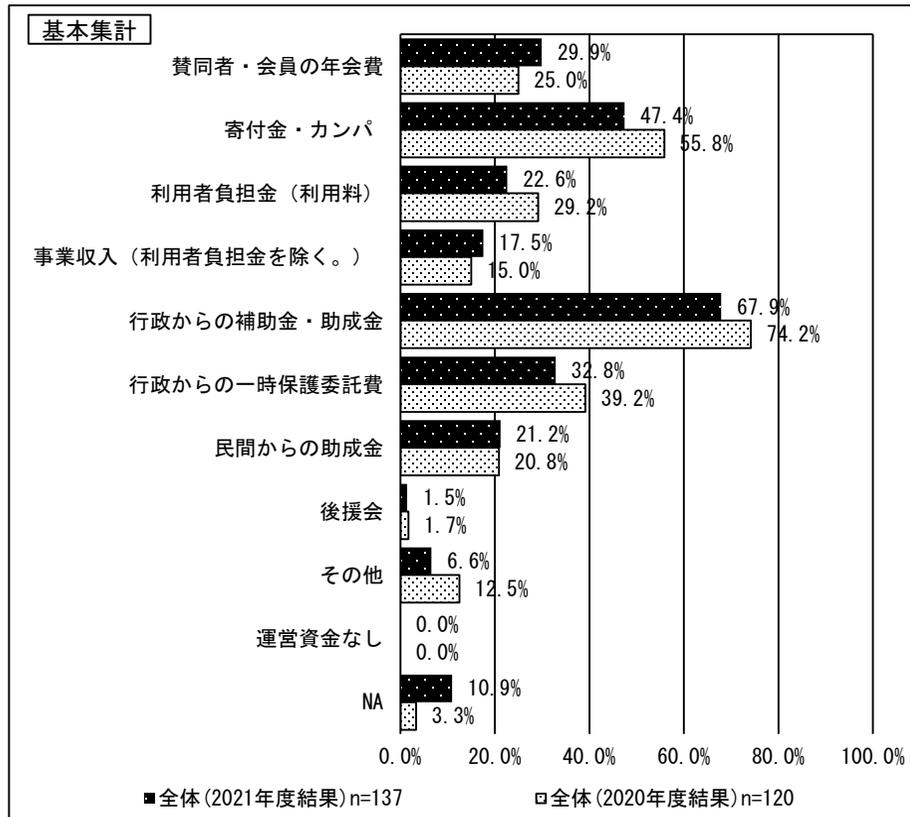
### （3）運営資金

#### 1) 運営資金のうち金額が大きい上位3つの収入源

（複数回答・3つまで回答可）

- 2021年度の調査では、「行政からの補助金・助成金」が最も多く67.9%、次いで「寄付金・カンパ」が47.4%、「行政からの一時保護委託費」が32.8%

図表：運営資金のうち金額が大きい上位3つの収入源

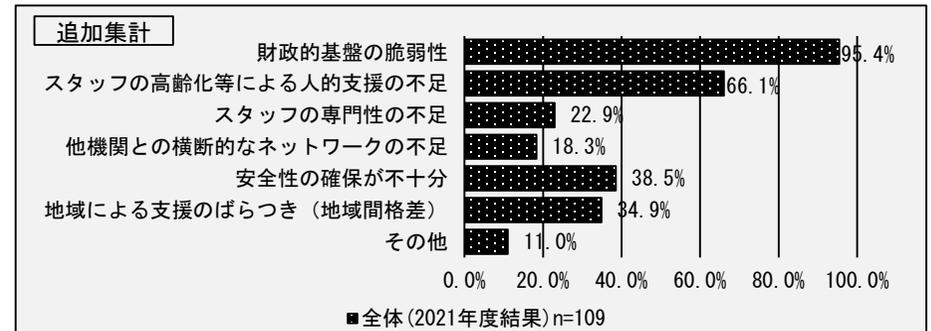
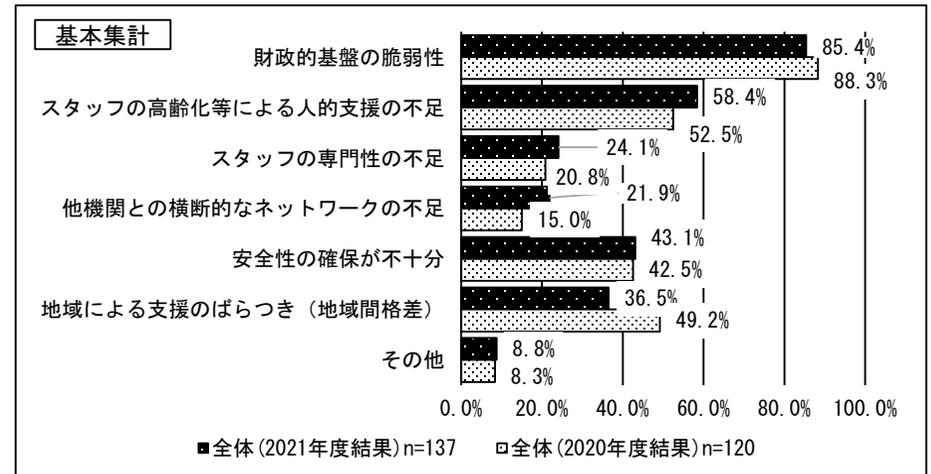


### （4）民間シェルター等の課題

#### 1) 民間シェルター等の課題（複数回答・3つまで回答可）

- 2021年度の調査では、「財政的基盤の脆弱性」が最も多く85.4%（追加集計95.4%）、次いで「スタッフの高齢化等による人的支援の不足」が58.4%（66.1%）、「安全性の確保が不十分」が43.1%（38.5%）

図表：民間シェルター等の課題



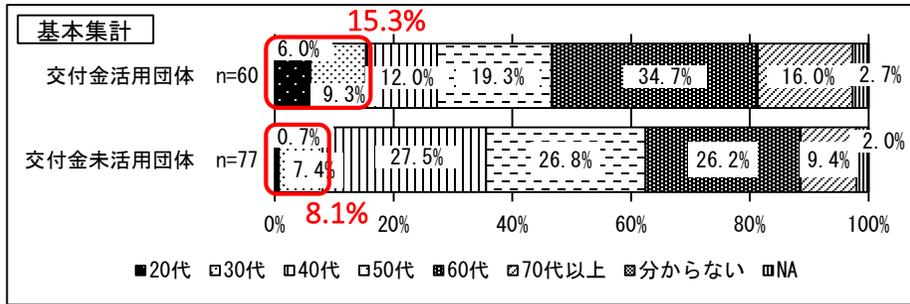
## 4. 民間シェルター実態調査結果（7/9）

### （5）交付金を活用している団体等と活用していない団体等の比較

#### 1) スタッフの平均年齢別構成割合

- 「20代」及び「30代」を合わせた割合を見ると、交付金を活用している団体等の方が7.2ポイント高い

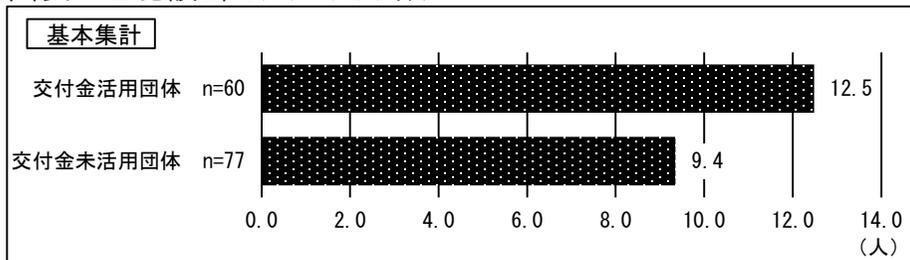
図表：スタッフの平均年齢別構成割合



#### 2) 1施設当たりのスタッフ数

- 1施設当たりのスタッフ数を見ると、交付金を活用している団体等では12.5人、交付金を活用していない団体等では9.4人であり、交付金を活用している団体等の方が3.1人多い

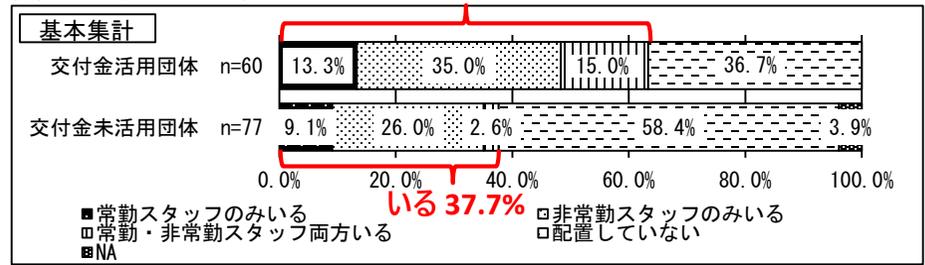
図表：1施設当たりのスタッフ数



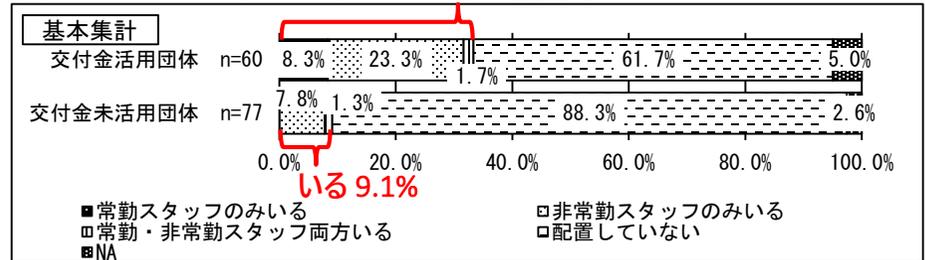
#### 3) 支援に携わる専門職等の配置状況

- 交付金を活用している団体等の方が、より専門職等の配置が進んでいる

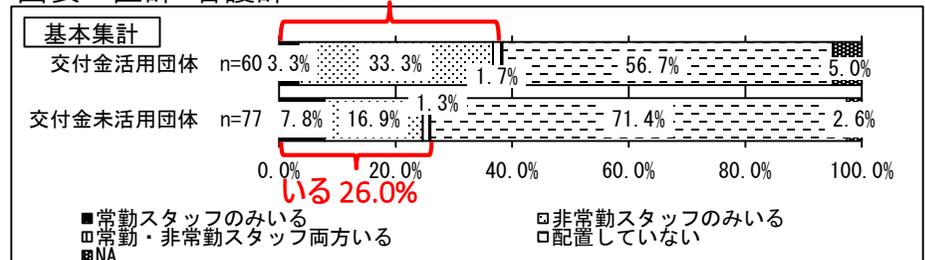
図表：心理専門職



図表：法務専門職（弁護士等）



図表：医師・看護師



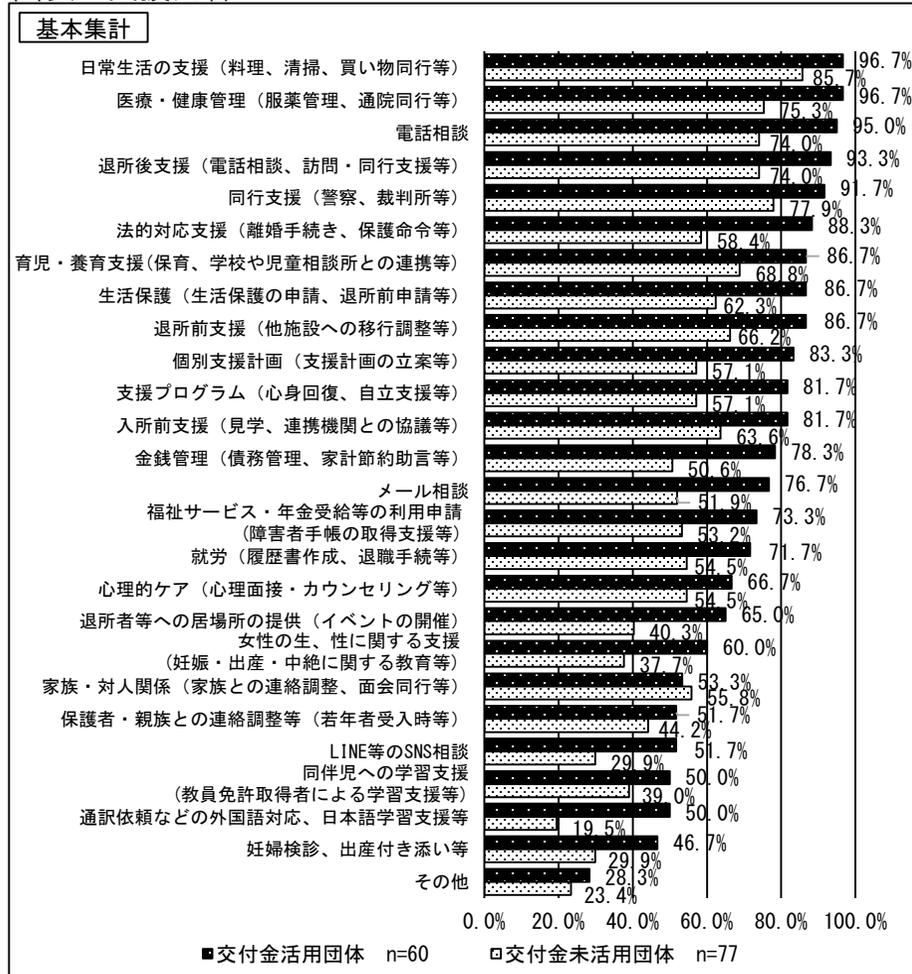
## 4. 民間シェルター実態調査結果（8/9）

### （5）交付金を活用している団体等と活用していない団体等の比較

#### 4）支援内容

- 「家族・対人関係(家族との連絡調整、面会同行等)」を除く、他の25種類の支援のすべてで交付金を活用している団体等の実施割合が高い

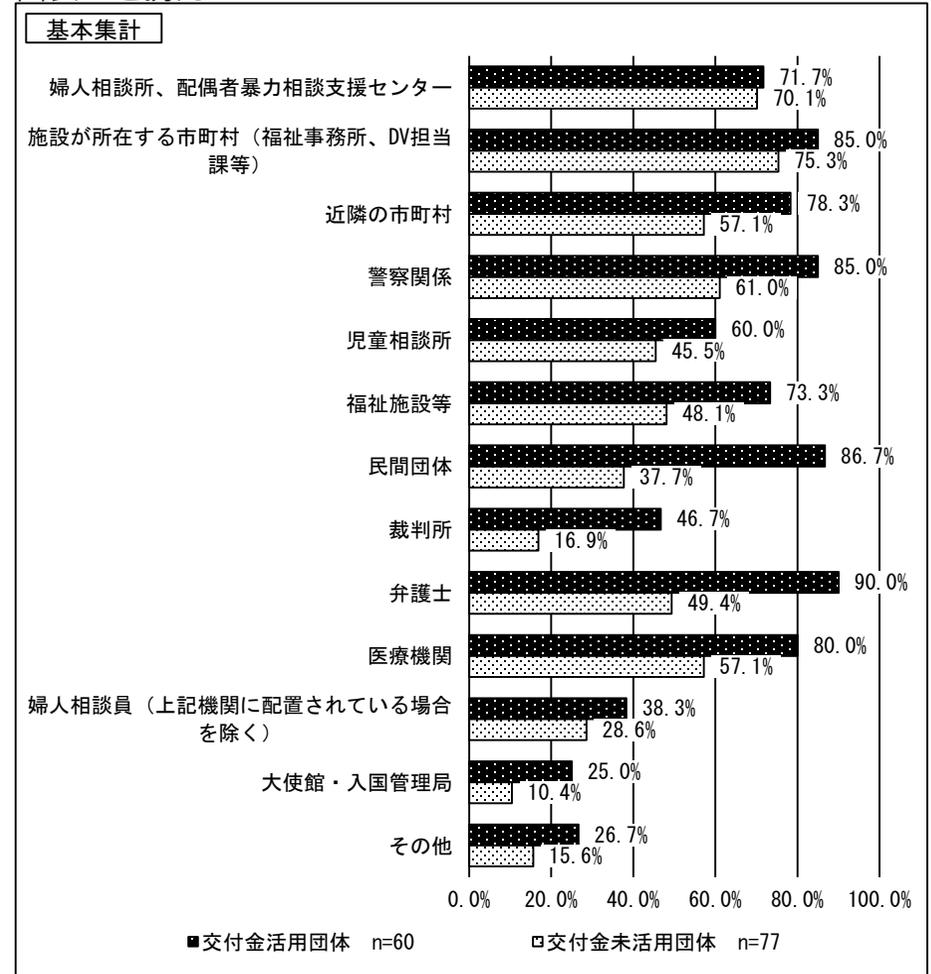
図表：支援内容



#### 5）連携先

- 交付金を活用している団体等の方が「連携した」と回答した割合がすべての項目で高い

図表：連携先



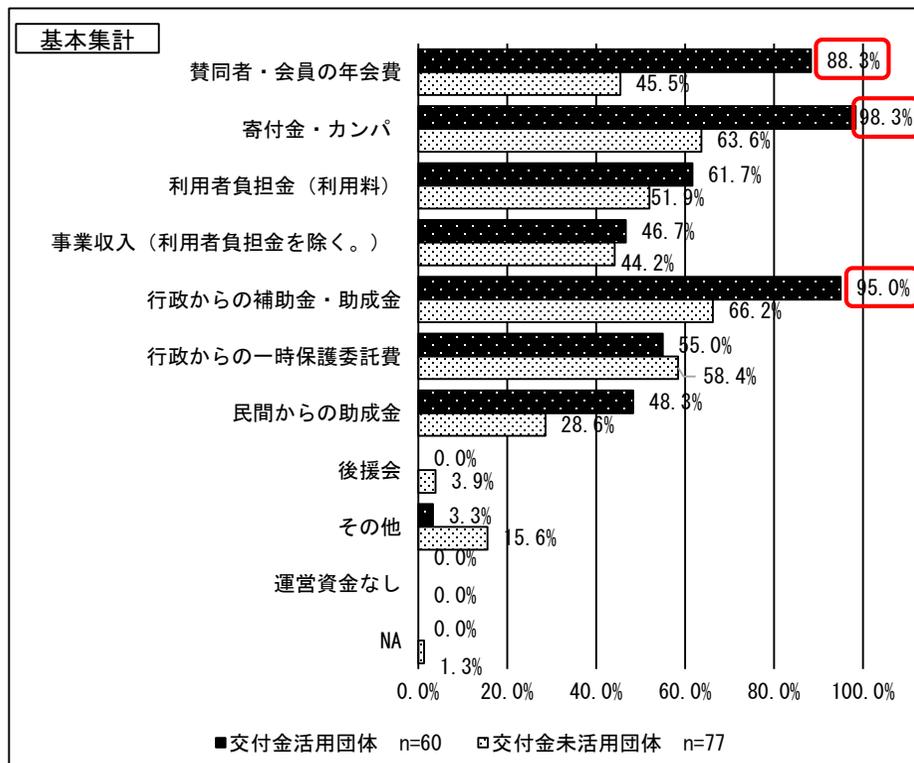
## 4. 民間シェルター実態調査結果（9/9）

### （5）交付金を活用している団体等と活用していない団体等の比較

#### 6）施設の運営資金

- 施設の運営資金について、収入源として該当する項目を尋ねたところ、交付金を活用している団体等においては、「寄付金・カンパ」が最も多く98.3%、次いで「行政からの補助金・助成金」が95.0%、「賛同者・会員の年会費」が88.3%であり、いずれの項目も交付金を活用していない団体等を大きく上回る

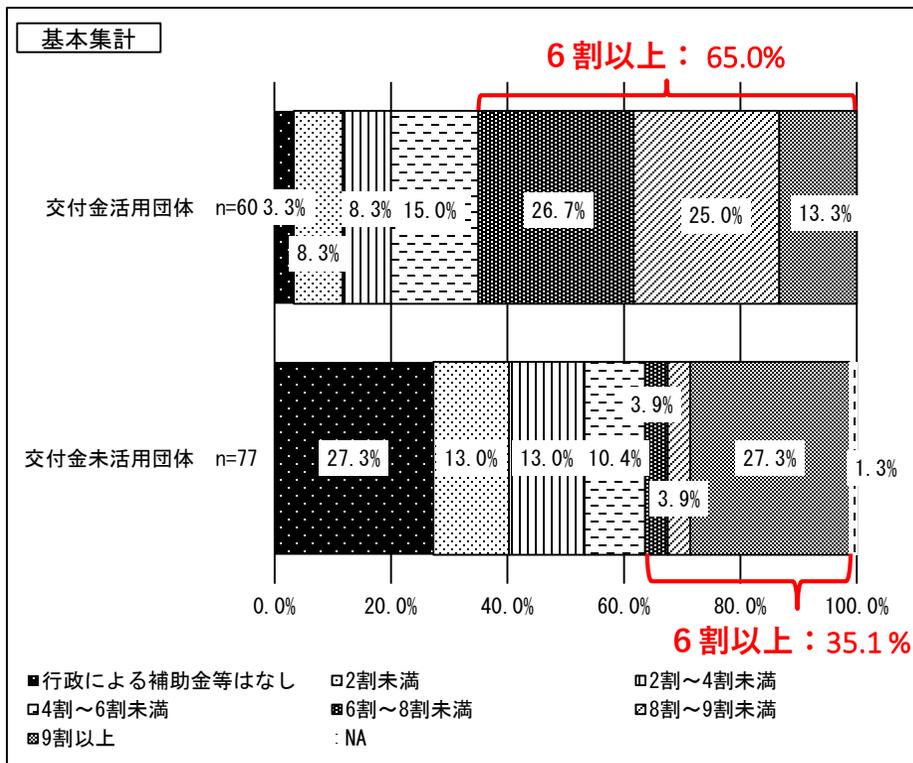
図表：運営資金の収入源



#### 7）補助金・一時保護委託費がシェルター運営費の中で占める割合

- 交付金を活用している団体等においては、「6割～8割未満」が最も多く26.7%、次いで「8割～9割未満」が25.0%、「4割～6割未満」が15.0%であった
- 6割以上と回答した件数において、交付金を活用している団体等の方が29.9ポイント高い

図表：補助金・一時保護委託費がシェルター運営費の中で占める割合



## 5. 民間シェルター先進的取組事例調査結果（1/5）

### （1）調査対象となった交付金活用事業の3分類

<p>1) 受入体制整備事業</p> <p>取組の例→P14</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>1 - 1) 被害者等の状況に応じた柔軟な相談の実施 (メール・SNS相談、被害者等が居住する市町村への出張相談等)</li><li>1 - 2) 多様な被害者等を受け入れるための体制の確保 (若年女性、妊産婦、障害者、男性、外国籍等の多様な被害者を受け入れるための施設の改修や居住施設の確保、施設のバリアフリー化等)</li><li>1 - 3) 安全な相談・支援体制の確保 (防犯設備・体制の充実等)</li></ul>
<p>2) 専門的・個別的支援事業</p> <p>取組の例→P14</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>2 - 1) 被害者等の特性や課題に応じた専門的・個別的支援の実施 (臨床心理士、弁護士、医師・看護師等の専門職による支援等)</li><li>2 - 2) 関係機関とのネットワーク構築・連携強化による総合的・包括的支援の実施 (社会資源のコーディネート、スーパーバイザーによる支援等)</li><li>2 - 3) 支援員の相談支援業務の対応力向上や専門性向上 (支援員の技能向上のための研修等)</li></ul>
<p>3) 切れ目ない総合的支援事業</p> <p>取組の例→P15</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>3 - 1) 被害者等に対する自立に向けた支援の実施 (心身回復や自立支援プログラム導入、ステップハウスでの支援、居場所・交流会等)</li><li>3 - 2) 退所した被害者等に対する継続的なアウトリーチ支援の実施 (行政機関等への同行支援、退所した被害者等に対する家庭訪問等)</li><li>3 - 3) その他の取組 (電話相談、SNS相談等の件数や相談内容を数値化し、分析できるように電子カルテシステムを構築)</li></ul>

## 5. 民間シェルター先進的取組事例調査結果（2/5）

### （1）「受入体制整備事業」の取組の例

#### ■ 1-1）被害者等の状況に応じた柔軟な相談の実施（メール・SNS相談、被害者等が居住する市町村への出張相談等）

##### ➤ 取組例

- 電話相談だけでなく、メール・SNS相談の実施
- 被害者等が居住する場所に応じた出張相談の実施

#### ■ 1-2）多様な被害者等を受け入れるための体制の確保（若年女性、妊産婦、障害者、男性、外国籍等の多様な被害者を受け入れるための施設の改修や居住施設の確保や居住施設の確保、施設のバリアフリー化等）

##### ➤ 取組例

- 県内に男性被害者を一時保護する施設がない状況であったことから、男性などの多様な被害者を受け入れられるようシェルターの拡大（ペット同伴の入居も可能）
- 外国人を受け入れるための通訳者の手配

#### ■ 1-3）安全な相談・支援体制の確保（防犯設備・体制の充実等）

##### ➤ 取組例

- シェルターへのモニターフォンの取付や夜間警備の実施

### （2）「専門的・個別的支援事業」の取組の例

#### ■ 2-1）被害者等の特性や課題に応じた専門的・個別的支援の実施（臨床心理士、弁護士、医師・看護師等の専門職による支援等）

##### ➤ 取組例

- DV被害者、親族からの暴力被害者、性暴力被害者等、被害者の様々な特性や課題に応じて、臨床心理士、弁護士、医師・看護師、保育士等の専門職による支援の実施

#### ■ 2-2）関係機関とのネットワーク構築・連携強化による総合的・包括的支援の実施（社会資源のコーディネート、スーパーバイザーによる支援等）

##### ➤ 取組例

- 複雑かつ高度な相談への対応のため、コーディネーター及びスーパーバイザーを設置して支援

#### ■ 2-3）支援員の相談支援業務の対応力向上や専門性向上（支援員の技能向上のための研修等）

##### ➤ 取組例

- 被害者の回復に有効なサポートグループを実施するためのファシリテーション技術を体系的、実践的に参加型の手法で学ぶファシリテーター養成研修を実施

## 5. 民間シェルター先進的取組事例調査結果（3/5）

### （3）「切れ目ない総合的支援事業」の取組の例

#### ■ 3-1) 被害者等に対する自立に向けた支援の実施（心身回復や自立支援プログラム導入、ステップハウスでの支援、居場所・交流会等）

##### ➤ 取組例

- DVや虐待により難しくなってしまった母子関係の修復を図り中長期に支援する、母子同時並行心理教育プログラム（コンカレント）講座を開催（6回）
- シェルター入居者に対して、体の健康を保つために必要な基礎的な調理技術と栄養バランスを調理師免許保持者が指導する等の自立に向けた生活習慣改善プログラムの実施
- 退所後の居場所づくりとエンパワーメントを目的として、サバイバーが気軽に立ち寄れる居場所の提供

#### ■ 3-2) 退所した被害者等に対する継続的なアウトリーチ支援の実施（行政機関等への同行支援、退所した被害者等に対する家庭訪問等）

##### ➤ 取組例

- 家庭訪問等のアウトリーチを通じて、退所者に対する専門的支援や生活支援の継続的な実施

#### ■ 3-3) その他の取組（電話相談、SNS相談等の件数や相談内容を数値化し、分析できるように電子カルテシステムを構築）

##### ➤ 取組例

- DV被害者等の相談内容を記録する電子カルテシステムの導入（相談を記録する時間の短縮により、利用者に寄り添う時間の確保につながるほか、記録が体系的に整理されることで、今後の支援方針の検討がしやすくなり、支援の充実につながる）

## 5. 民間シェルター先進的取組事例調査結果（4/5）

### （4）交付金活用事業の実施を通して見えた課題

#### 財政面

- シェルターの資金面において、人件費の確保が出来ていないので、専従者を置くことが難しい。
- スタッフに無償で働いてもらうということをなくさないと、後継者が育たないので、人件費の面は確保していかななくてはならない。
- 交付金の金額がさらに増え、支援者、組織基盤に使えるお金がたくさんあるほうが、今後の活動の安定した基盤づくりになる。
- 当団体は地方にあるため都会ほど寄付が集まらない。県だけではなく、企業、地域を巻き込まないとこれからのシェルターは継続が難しい。

#### 人的基盤

- 支援者の高齢化が問題。支援する人を増やしたい。
- 他の相談機関で常勤で勤務する者が、その仕事を終えてからシェルターの支援員として支援を行ったり、勤務が休みの日に支援している状況がある。
- もう1～2名スタッフがいれば良いが、当団体は有償ボランティアで人が集まっており、新しい人を雇用することまではできていない。支援者養成講座も行っているが、仕事としてやっていくには難しい。
- 支援者の確保のために色々なところで講座を開催するなどしているが、いつも人手不足の状況にある。
- 後輩の育成は、研修だけでなく、先輩が実際に支援している現場を見せつつ、指導していく必要があるため、時間がかかる。

#### その他

- シェルター退所後、すぐに民間のアパートに入るということではなく、ステップハウスなど、引き続き支援のある環境を必要とする方が多い。
- 若年層からの相談もあるので、アウトリーチも含めて、どのような支援をしていくかが課題。

## 5. 民間シェルター先進的取組事例調査結果（5/5）

### （5）ヒアリングで新たに得られた気づきや学び

#### ○強みを生かした効果的な支援

- 民間シェルター等が先進的な取組を行う背景やそれぞれの団体が有する強みは多様であり、それらを活かしながら効果的な支援へとつなげていることがわかった。
- 特に、民間シェルター等では、規定や手続きなどに縛られることなく、被害者の状況に応じて柔軟に対応できること、公的機関と異なり定期的な異動・配置換えがないため、経験豊富な支援員による継続した支援が可能であることなどから、公的機関では手の届きにくい所まできめ細やかな支援が行われていることが考えられる。
- ただ、これらの支援は、潤沢な資金に裏打ちされているものではなく、支援者の熱意ややる気で維持されている側面がある。
- 民間シェルター等による被害者支援を継続して実施していくためには、財政面での支援が特に求められているといえる。

#### ○民間シェルターにおけるメール・SNS相談

- 「LINEやメール、チャットを活用したSNS相談は若年層にとってハードルが低く、また、24時間いつでも書き込めるため、DV相談に適している」という声があった。
- 日中は子育てがあるので電話相談ができなかったり、加害者と一緒について電話ができない場合など、電話相談の受付時間帯には相談できない場合やそもそも電話相談がしづらい場合がある。
- その観点では、メール・SNS相談は電話相談や対面での相談につながりにくいDV被害者にとって有効な相談手段であるといえる。
- 先に実施した民間シェルター実態調査では、民間シェルター等の約7割でメール相談を、約4割でSNS相談を実施していることがわかった。
- 地方自治体ではメール・SNS相談の実施がまだ十分に進んでいない状況があるため、多様な取組を行う民間シェルターの存在は重要なものであるといえる。

#### ○民間シェルターにおける出張相談

- 県内広域を活動拠点として、出張相談等を積極的に行う団体の話も聞くことができた。
- そのなかで、特に、地方の場合、役所内にDV被害者の知り合いがいる場合も多く、DV被害者が居住する自治体の公的機関に相談しづらい場合があるという話があった。地元の人に相談して、知り合いにそのことが伝わってしまうことを懸念してのことである。
- 加えて、地方は公的な支援機関の数が少ないため、地方のDV相談のニーズに応えることは難しい面があるといえる。
- そのような状況では、規定や手続きなどに縛られることなく柔軟に対応できる民間シェルターの存在はやはり重要なものであるといえる。

## 6. 総合考察

### 各種調査結果より明らかになった民間シェルターの特徴や課題

#### ○多様なニーズへの対応

- 民間シェルターにおいて、公的機関では対応が難しいDV被害者等の多様なニーズに対応している状況が明らかとなった。
- 民間シェルターがDV被害者のみならず、多様な課題を抱える方々の受け入れを行い、20歳未満で制度上受けられる支援が少ない若年女性や、予期せぬ妊娠により不安を抱えた女性、暴力等からの緊急的避難の時期が過ぎた自立に向けた準備が必要な方等の制度の狭間におかれた方の受け皿の役割を担っていることも明らかとなった。

#### ○財政的基盤の脆弱性

- 依然として財政的基盤の脆弱性は多くのシェルターが抱える深刻な課題であるといえる。
- 特に、法人の財政的基盤に行政からの措置費が含まれていない施設では、ほぼすべての施設で財政的基盤の脆弱性が課題と感じていることが明らかとなった。

#### ○人的基盤の脆弱性

- 人材面においても、多くのシェルターにおいて、深刻な課題を抱えている。
- 依然として、非常勤スタッフやボランティアといった常勤ではないスタッフを中心に運営していかざるを得ない状況が明らかとなった。
- スタッフの高齢化、スタッフの人手不足、若手の雇用や育成等様々な課題を抱えていることも明らかとなった。

#### ○安全対策

- 財政的基盤及び人的基盤の脆弱性の課題があるために、十分な安全対策が実施できていない状況が推察された。

## 7. おわりに

- 本調査では、DV被害者等を支援する民間シェルター等について、その実態を把握するとともに、パイロット事業の交付金を活用した先進的な取組に係る事例調査を行い、取組内容、効果及び課題の整理を行った。
- 民間シェルターの各施設がそれぞれの強みを生かした多様な取組を行うことで、公的機関では対応が難しいDV被害者等の多様なニーズに対応している状況が明らかとなった。
- また、民間シェルターがDV被害者のみならず、多様な課題を抱える方々の受け入れを行い、20歳未満で制度上受けられる支援が少ない若年女性や、予期せぬ妊娠により不安を抱えた女性、暴力等からの緊急的避難の時期が過ぎた自立に向けた準備が必要な方等の制度の狭間におかれた方の受け皿の役割を担っていることも明らかとなった。
- このような状況の中で大きな課題となっているのがシェルター運営資金といった財政面である。民間シェルターは、一部の施設に限らず全般的に財政基盤が脆弱であり、事業の継続性を考える上でも深刻な課題となっていることが示された。特に、施設を運営する法人・団体の財政的基盤に行政からの措置費が含まれていない施設は、「財政的基盤の脆弱性」に対する課題を抱えている傾向がみられた。
- このことは人的基盤の脆弱性にも大きく影響している。民間シェルターの多くで非常勤スタッフやボランティアといった常勤ではないスタッフを中心に運営をしていかざるを得ない状況が今年度も明らかとなった。また、スタッフの高齢化、スタッフの人手不足、若手の雇用や育成等様々な課題を抱えていることも明らかとなった。
- このようななかで、様々な課題への対応策として、交付金が有意義に活用されていることが把握された。交付金を活用することで民間シェルターの財政的基盤の脆弱性や人的基盤の脆弱性という課題の解消が図られ、民間シェルターの支援の幅が更に広がっている状況がみられた。一方で、民間シェルターが抱えている課題の解決にはまだ十分ではないという状況もみられた。今後も、交付金を活用した先進的な取組を更に拡大して進めていくことで、民間シェルターが地域社会における不可欠な社会資源として、重要な役割を担い、DV被害者等への更なる支援の充実につながっていくことが期待される。